

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全対策審議会運営事業			事務事業コード	20340100
概要	府中市交通安全対策審議会開催				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市交通安全対策審議会条例				
市関連事業					
対象	市の交通安全対策に係る施策				
実施の背景	交通事故の抑止及び交通安全意識の高揚				
事業目標	府中市における交通道德の高揚と交通安全運動の推進並びに道路環境の整備及び交通事故防止を図る。				
事業内容	市長の諮問に応じ、交通事故防止対策及び住宅環境区の設定に必要な事項を審議し答申する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	都が作成した「自転車活用推進計画」について審議会で報告した。府中市版自転車活用推進計画についても、策定に向け情報収集をしていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
府中市交通安全対策審議会開催 1回	審議会で議論される内容に沿った事業展開ができるように、業務を進めていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
府中市交通安全対策審議会開催 1回	市内の交通事故状況について報告し、意見交換を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
府中市交通安全対策審議会開催 1回	市が行う交通安全に関する施策を報告し、いただいた意見を反映した事業展開ができるように、業務を進めていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市・府中警察署・交通安全団体が情報共有、協力しながら各種交通安全対策を推進し、成果を上げていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	264,000	440,000	440,000	220,000	220,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	264,000	440,000	440,000	220,000	220,000	0
予算現額	264,000	440,000	440,000	220,000	0	0
決算額	176,000	165,000	132,000	132,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	176,000	165,000	132,000	132,000	0	0
執行率	66.7%	37.5%	30.0%	60.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.40	0.45	0.45	0.28		
職員人件費	3,072,650	3,533,477	3,614,380	2,176,463		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	34,432	54,616	47,639	33,745		
総コスト	3,283,082	3,753,093	3,794,019	2,342,208	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市、府中警察署、府中交通安全協会から交通安全対策の取組について説明し、その成果内容について各委員から意見を聴取することで、今後の効果的な交通安全対策案や変更案などを考えるきっかけとなった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市内の交通事故発生件数は減少しているものの、自転車の事故が全体に占める割合の約40%、高齢者の事故が全体に占める割合の約30%になることから、府中警察署や府中交通安全協会と連携し交通安全対策の諸問題を解決できるよう努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0163010	交通安全対策審議会運営費	220,000	132,000	220,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							220,000	132,000	220,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全意識啓発事業			事務事業コード	20340200
概要	交通安全意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民及び在勤在学者				
実施の背景	交通事故の抑止及び市民等の交通安全意識高揚のため				
事業目標	様々な交通安全のイベントを実施することにより、市民に広く交通安全意識を啓発・普及させ、市民及び在勤在学者が、安全な生活を営むようにする。				
事業内容	<p>交通安全ルールやマナーを市民に啓発・普及させるため、未就学児への幼児交通安全教室、自転車を利用する機会の多い中学生に向けたスクエアード・ストレイト、小学生・高齢者に対しての自転車競技大会を実施する。</p> <p>また、交通安全コンクール、交通安全市民のつどいなどのイベントを開催することにより交通安全意識の啓発を図り、交通事故減少を目指す。</p> <p>市内の交通安全普及活動を行う府中交通安全協会に対し、補助金を交付する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 参加144人 小学生・高齢者自転車競技大会 参加114人 スクエアード・ストレイト(年4回) 参加2,133人 交通安全パレード・高齢者交通安全教室 交通安全ポスターコンクール 応募31件 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 	交通安全市民のつどいをはじめ、小学生・高齢者自転車競技大会、スクエアード・ストレイト、交通安全パレード、高齢者交通安全教室、交通安全ポスターコンクール等の各種啓発事業を実施した。また、府中交通安全協会に対しては、適切に補助金を交付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全市民のつどい 小学生・高齢者自転車競技大会 スクエアード・ストレイト(年4回) 交通安全パレード・幼児、高齢者交通安全教室、作文コンクール 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 	引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を継続して実施することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めていく。また、高齢者に対し運転免許証の自主返納を支援していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 参加35人 スクエアード・ストレイト(年4回) 参加850人 幼児交通安全教室 参加1567人 交通安全標語コンクール 応募1723件 新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 件数600件 	交通安全表彰式をはじめ、各種啓発事業を実施した。府中交通安全協会に対しては、適切に補助金を交付した。運転免許証を自主返納した高齢者に対し、交通系ICカードを交付した。新型コロナウイルス感染症の影響により、小学生・高齢者自転車競技大会、交通安全パレード及び高齢者交通安全教室は中止とした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全表彰式 スクエアード・ストレイト 交通安全パレード・幼児、高齢者交通安全教室 交通安全作文コンクール・新入学児童交通安全用品配布 府中交通安全協会への補助金交付 高齢者運転免許証自主返納支援事業 自動車運転シミュレーターの活用 	引き続き各種啓発事業及び交通安全用品配布、補助金交付を継続して実施することで、市民の交通安全意識の普及、向上に努めていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子供から高齢者まで、幅広く交通安全を啓発することで効果を上げている。今後も、安全安心な交通社会の実現に向け、各種啓発活動に取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
安心して歩道を通行することができると感じる市民の割合	39.3	計画値 当初値	39.5	39.7	39.9	40.1	40	交通事故を一件でも減らすため、今後も引き続き交通安全普及活動を行っていく必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	38.6	41	42.6	-	-	
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	1.6	計画値 当初値	1.57	1.54	1.51	1.48	1.5	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	件	実績	1.83	1.37	1.09	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,364,000	4,777,000	4,698,000	6,570,000	6,645,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	512,000	55,000	55,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,364,000	4,777,000	4,186,000	6,515,000	6,590,000	0
予算現額	10,364,000	4,777,000	6,659,000	6,570,000	0	0
決算額	10,186,933	4,654,210	6,314,446	5,906,532	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	55,000	25,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,186,933	4,654,210	6,259,446	5,881,532	0	0
執行率	98.3%	97.4%	94.8%	89.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.05	1.05	0.84		
職員人件費	9,217,949	8,244,779	8,433,553	6,529,390		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	103,298	127,438	111,158	101,235		
総コスト	19,508,180	13,026,427	14,859,157	12,537,157	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
交通安全表彰式やスクエアード・ストレイト、自動車運転シミュレーターを活用した交通安全教室等の各種行事及びキャンペーン活動を通して、交通安全意識の普及・啓発を行った。 各事業の実施により、事故発生件数は減少傾向にある。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
高齢者や自転車が関与する交通事故が依然として多く、市内の交通事故のうち約30%が高齢者が関与する事故、約40%が自転車に関する事故となっている。引き続き府中警察署や府中交通安全協会と連携し、各種啓発事業を通じて交通事故防止に向けた取組みを今後も続けていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0164000	交通安全啓発事業費	4,579,000	4,100,504	4,654,000
2	01	10	05	40	0176000	補助金 交通安全運動事業費	1,991,000	1,806,028	1,991,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,570,000	5,906,532	6,645,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路交通環境円滑化推進事業			事務事業コード	20340300
概要	市内交通量調査、競馬競艇開催時における交通事故及び交通公害の排除				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市競馬競艇開催時における交通安全条例				
市関連事業					
対象	市内交通量調査：市内全域 競馬競艇事業施行者、来場者及び駐車場設置者				
実施の背景	円滑な交通環境を確保するため、交通状況を把握する必要がある。競馬競艇開催時において自動車交通がふくそうし、騒音、大気汚染等により居住環境が損なわれるおそれがある。				
事業目標	交通量調査を行い、日・月曜日の2日間の交通状況変動に関する資料を得る。競馬競艇開催時の道路交通の円滑化を図るとともに、市民の健康で安全かつ快適な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【市内交通量調査（隔年実施）】 市内各地点の交差点において、交通量を把握することで、渋滞等の緩和を図るためのデータを収集し活用する。</p> <p>【住宅環境区】 競馬・競艇開催時において、交通量の増加に伴い地域住民の良好な居住環境を保全するため、住宅環境区に指定した地域（小柳町地区1箇所）における環境整備を行う。また、近年に事例は無いが、地域住民の意思によって住宅環境区の指定の申出があった場合には、府中市交通安全対策審議会に諮問する。 また、住宅環境区内における駐車場の設置に当たっては、府中市駐車場対策審議会において、その適否を調査及び審議する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内31地点における交通量調査の実施 ▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼計画どおりの地点で交通量調査を実施した。 ▼これまでの調査結果を踏まえ、必要な交通環境整備を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置	▼住宅環境区内における車両に対する交通啓発看板の設置

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通環境の把握に必要な調査を行い、調査結果をもとに交通環境整備を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,222,000	5,069,000	20,000	6,008,000	20,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,202,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
一般財源	19,000	5,068,000	19,000	6,007,000	19,000	0
予算現額	1,500,000	4,583,000	20,000	6,008,000	0	0
決算額	1,499,472	4,329,072	19,800	4,177,800	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,479,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,472	4,329,072	19,800	4,177,800	0	0
執行率	100.0%	94.5%	99.0%	69.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.60	0.60	0.56		
職員人件費	8,449,786	4,711,302	4,819,173	4,352,927		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	94,690	72,822	63,519	67,490		
総コスト	10,043,948	9,113,196	4,902,492	8,598,217	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成17年度までは毎年、平成18年度からは隔年で同一地点での交通量調査を行い、調査結果を基に市内の交通安全対策を行ってきたが、道路新設等により車両導線が変化してきたことから、調査地点を再検討した。 また、平成19年度までは毎年、平成20年度から平成24年度まで隔年で競馬及び競艇の開催時における駐車場台数調査を実施した。また、調査結果に基づき、啓発看板の設置を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>交通量調査については、新たな幹線道路の完成等による動線の変化を考慮し、調査地点の追加や変更などを検討する必要がある。 競馬及び競艇開催時における駐車場台数については、これまでの調査から自家用自動車による来場者が減少傾向にあり、駐車場台数が十分であるとの結果が得られたことから、台数調査は行わず、良好な交通環境の維持を促す看板等を設置するなど啓発活動に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0165000	競馬競艇開催時交通対策費	20,000	19,800	20,000
2	01	10	05	40	0167000	交通量調査費	5,988,000	4,158,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,008,000	4,177,800	20,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	駅周辺自転車対策事業			事務事業コード	20340400
概要	駅周辺の自転車駐車場整備や放置自転車の対策				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車の放置防止に関する条例、府中市立自転車駐車場条例				
市関連事業	自転車駐車場管理運営事業、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業				
対象	自転車利用者、市の自転車対策に係る施策				
実施の背景	道路上の放置自転車は、歩行者の通行の妨げとなるほか、緊急車両等の活動に支障をきたすおそれがあるため。				
事業目標	自転車の放置を防止することにより、市民の良好な生活環境を確保する。				
事業内容	<p>【自転車駐車場整備】 駅周辺に自転車駐車場を整備することにより、放置を防止する。</p> <p>【自転車放置禁止区域】 府中市自転車対策審議会に意見を聞いたうえで、自転車利用台数に対して十分な規模の自転車駐車場が整備されている駅周辺を自転車放置禁止区域に指定し、効果的な放置自転車対策を行う環境を整える。</p> <p>【放置自転車の撤去・返還】 自転車利用者を自転車駐車場に誘導することで放置を防止すると同時に、放置自転車の撤去、保管及び返還を行う。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施し、自転車駐車場利用状況及び放置自転車の状況を把握した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施し、自転車駐車場利用状況及び放置自転車の状況を把握した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼自転車駐車場及び駅周辺環境整備 ▼自転車撤去・搬送業務 ▼自転車保管所管理業務 ▼駅周辺自転車駐車場台数調査 	▼駅周辺自転車駐車場台数調査を例年どおり実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	自転車対策については継続的な事業続行が必要になるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自転車放置台数	138	計画 当初値	128	118	108	98	放置台数は概ね減少傾向にあると 考えられるが、今後の調査結果を 注視していく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	台	実績	147	117	103	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	126,528,000	91,236,000	92,360,000	81,739,000	77,598,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,922,000	5,995,000	5,569,000	6,618,000	4,602,000	0
一般財源	121,606,000	85,241,000	86,791,000	75,121,000	72,996,000	0
予算現額	108,873,000	90,963,000	92,360,000	72,735,000	0	0
決算額	99,884,059	88,157,487	85,717,951	71,092,008	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,675,572	4,436,124	3,081,802	3,955,053	0	0
一般財源	94,208,487	83,721,363	82,636,149	67,136,955	0	0
執行率	91.7%	96.9%	92.8%	97.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.70	1.70	1.70	1.97		
職員人件費	13,058,761	13,348,689	13,654,324	15,235,243		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	146,347	206,335	179,976	236,221		
総コスト	113,089,167	101,712,511	99,552,251	86,563,472	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導及び自転車整理を行うことで、放置自転車台数は、減少している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自転車の乗り入れ台数が収容可能台数を超過している駅周辺について、自転車駐車場の増設・規模拡充の検討をしていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0166000	駅周辺自転車対策費	81,739,000	71,092,008	77,598,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							81,739,000	71,092,008	77,598,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市営駐車場管理運営事業			事務事業コード	20340500
概要	市営駐車場の管理運営を行う。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 8年度 ~	見直しの裁量
根拠法令等	府中市営駐車場条例				
市関連事業					
対象	フォレストサイドビル管理会・ルシーニュ管理組合の管理している共用部分及び府中市の管理している専用部分に係る建物、空調、衛生、消防電気等の施設関係。				
実施の背景	市営駐車場設備の維持管理及び共用部分の修繕計画に適切に対応する必要があるため。				
事業目標	対象施設の適正な維持管理。				
事業内容	収容台数788台の市営駐車場は、指定管理者である(株)府中駐車場管理公社が運営している。フォレストサイドビル管理会長期修繕計画、府中駅南口市営駐車場長期修繕計画及び劣化状況等に鑑み、負担金の支出、修繕を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 6号エレベータ主ロープ交換 他 ▼府中駅南口市営駐車場長期修繕計画 放送設備更新 シャッター危害予防装置設置 他 ▼府中駅南口市営駐車場劣化診断調査及び長期修繕計画策定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持修繕を行った。 ▼府中駅南口市営駐車場専有部分の劣化診断調査を行い、長期修繕計画を策定した。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 空冷パッケージエアコン更新 消防設備改修 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼修繕の実施

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 自火報感知器、誘導灯、スプリンクラー、防火シャッター等の法定基準配置工事 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく施設修繕費の負担を行い、利用者が安全に利用できるための維持修繕を行った。 ▼後継テナントが決定したことに伴い、必要な修繕、工事を行うため計画を見直した。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼フォレストサイドビル管理会長期修繕計画 CO2 消火設備、自火報盤及び非常放送設備等バッテリー交換、外壁洗浄 他 	<ul style="list-style-type: none"> ▼修繕の実施

令和 4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	管理運営の状況を把握し、課題が生じる場合には、必要な対策を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	632,178,000	32,020,000	22,127,000	64,539,000	4,538,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	445,000,000	0	0	0	0	0
その他	173,184,000	22,032,000	4,600,000	0	1,260,000	0
一般財源	13,994,000	9,988,000	17,527,000	64,539,000	3,278,000	0
予算現額	632,178,000	32,020,000	22,127,000	64,539,000	0	0
決算額	629,148,655	27,956,160	15,168,666	49,545,891	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	445,000,000	0	0	0	0	0
その他	170,724,500	22,032,000	4,573,800	0	0	0
一般財源	13,424,155	5,924,160	10,594,866	49,545,891	0	0
執行率	99.5%	87.3%	68.6%	76.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.85	0.85	1.13		
職員人件費	6,145,299	6,674,345	6,827,162	8,705,853		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	68,865	103,164	89,985	134,980		
総コスト	635,362,819	34,733,669	22,085,813	58,386,724	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>フォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づく修繕費の負担や、府中市の専有部分に係る修繕を実施し、施設の維持管理を行った。平成29年度には、府中駅南口市営駐車場を府中駅交通広場下及びビル・シーニュ地下に拡張し、それに伴い既存の駐車場部分についてサインの改修を行った。</p> <p>平成30年度には、走行音低減と安全確保のため、府中駅南口市営駐車場駅前通りエリアの車路改修及び減速ハンブ設置を行った。平成31年度は、放送設備更新及びシャッター危害予防装置設置を行うとともに、今後発生が予測される府中市の専有部分に係る修繕等に対応するため、施設の劣化診断調査を行い、長期修繕計画を策定した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>施設の老朽化による修繕が必要であり、引き続きフォレストサイドビル管理会長期修繕計画に基づき施設修繕費を負担する。利用者数の変動等を注視し、管理運営に関する検討を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0163140	市営駐車場指定管理者候補者選定委員会運営費	88,000	66,000	
2	01	10	05	40	0175500	負担金 フォレストサイドビル施設修繕費	64,451,000	49,479,891	3,278,000
3	01	10	05	40	0195100	府中駅南口市営駐車場管理運営費 諸経費			1,260,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,539,000	49,545,891	4,538,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設維持管理事業			事務事業コード	20340600
概要	道路区画線、街路灯、道路反射鏡等の交通安全施設の設置及び維持管理				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内全域の交通安全施設				
実施の背景	見通しの悪い道路や交差点等での交通事故を防止するため、交通安全施設を設置し、維持管理を行っている。				
事業目標	交通安全施設を適切に維持管理を行い、安全で円滑な交通環境を確保する。				
事業内容	<p>市民が安心して通行できるよう、交通安全灯、道路反射鏡、道路区画線、自転車ナビマーク、路面カラー舗装、交差点等注意点滅器、主要地点標識を設置し、維持管理を行う。</p> <p>交通安全灯については、民間活力を活用したESCO事業により、既存灯のLED化や修理等の維持管理を行う。また、市の工事などにより新たに設置された交通安全灯についてもESCO事業で行う。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【維持管理】道路反射鏡点検清掃 236件、交通安全灯修理 62件、道路反射鏡修理 96件、道路区画線 14,666.7m、自転車ナビマーク 5路線 235基【施設整備】道路反射鏡設置 8基、T・十字路カラー舗装 237.20㎡、通学路等カラー舗装 151.8㎡、路側帯カラー舗装 244.0㎡、交差点注意点滅器 9基、交差点地点名表示板設置 8基</p>	交通安全施設の維持管理を行った。 ESCO事業による交通安全灯の維持管理業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
道路反射鏡等の設置及び維持管理を行っていく。 ESCO事業によるLED化された交通安全灯の維持管理を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。 ESCO事業による交通安全灯の適切な維持管理を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【維持管理】道路反射鏡清掃 218件、交通安全灯修理 32件、道路反射鏡修理 85件、道路区画線 15,961.9m、自転車ナビマーク 3路線110基【施設整備】道路反射鏡設置 7基、T・十字路カラー舗装 162.6㎡、通学路等カラー舗装 491.3㎡、交差点注意点滅器 9基、交差点地点名表示板設置 8基</p>	交通安全施設の維持管理を行った。 ESCO事業による交通安全灯の適切な維持管理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
道路反射鏡等の設置及び維持管理を行っていく。 ESCO事業によるLED化された交通安全灯の維持管理を行う。 大型照明灯の灯柱腐食調査を行う。	引き続き交通安全施設の維持管理を行っていく。 ESCO事業による交通安全灯の適切な維持管理を行う。 大型照明灯の老朽化対策を進める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	街路灯について、維持管理は、ESCO事業で進めているが、灯柱の腐食などの老朽化対策として施設の更新等を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	178,436,000	186,369,000	186,335,000	151,267,000	149,730,000	0
国庫支出金	0	9,680,000	0	0	0	0
都支出金	2,873,000	7,920,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175,563,000	168,769,000	186,335,000	151,267,000	149,730,000	0
予算現額	192,903,000	199,669,000	128,337,000	151,267,000	0	0
決算額	188,750,246	188,760,601	122,897,448	138,044,982	0	0
国庫支出金	0	8,800,000	0	0	0	0
都支出金	3,240,000	8,800,000	0	71,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	185,510,246	171,160,601	122,897,448	67,044,982	0	0
執行率	97.8%	94.5%	95.8%	91.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.09	1.09	1.10	0.53		
職員人件費	8,349,591	8,566,004	8,796,903	4,118,898		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	547,299	591,817	523,907	271,848		
総コスト	197,647,136	197,918,422	132,218,258	142,435,728	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

交通安全灯、道路反射鏡、カラー舗装、交差点注意点減速器等の新設及び改修などの維持管理を行っている。
H24に策定した街路灯インフラマネジメントの調査結果からリース方式によるLED化をH26からH28まで、試行的に行った。
他自治体の動向などからESCO事業についても、リース方式の試行と合わせ検証を行い、調査・施工・維持管理などのスケールメリットを最も活かせる手法としてESCO事業によりLED化し、維持管理を行っている。また、LED化による電気料金の削減効果の実証されている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ESCO事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努める。
ESCO事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討する。
倒壊した際に、通行に大きな支障となる大型照明灯について、予防保全と老朽化対策を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0168000	交通安全施設管理費 管理委託料	16,407,000	16,223,014	15,692,000
2	01	10	05	40	0168500	交通安全施設管理費 管理委託料	3,186,000	2,965,680	
3	01	10	05	40	0168810	道路等包括管理(交通安全施設)事業費(債務負担行為解消分)	1,095,000	1,094,014	
4	01	10	05	40	0169000	交通安全施設管理費 光熱水費	40,194,000	30,247,951	32,102,000
5	01	10	05	40	0169100	交通安全施設管理費 光熱水費	45,000	37,486	43,000
6	01	10	05	40	0170000	交通安全施設管理費 諸経費	933,000	908,817	929,000
7	01	10	05	40	0183100	交通安全施設整備事業費 調査委託料			13,057,000
8	01	10	05	40	0183500	交通安全施設整備事業費 道路安全施設工事費	3,400,000	2,372,700	2,500,000
9	01	10	05	40	0187500	交通安全灯LED化整備等事業費 設置等委託費(債務負担行為解消分)	75,407,000	75,406,320	75,407,000
10	01	10	05	40	0195500	交通安全施設整備事業費 路面標示等工事費	9,600,000	8,789,000	9,000,000
11	01	10	05	40	0196000	交通安全施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							151,267,000	138,044,982	149,730,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自転車駐車場管理運営事業			事務事業コード	20340700
概要	自転車駐車場の維持管理及び運営				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自転車駐車場条例、府中市自転車駐車場利用料助成規則				
市関連事業	駅周辺自転車対策事業				
対象	自転車利用者				
実施の背景	市内に6カ所の自転車駐車場を設置しているほか、直営以外の公共自転車駐車場についても（公財）自転車駐車場整備センターと協議のうえ料金体系の整合性をとっている。				
事業目標	自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保するとともに、利用料の助成を行うことで福祉の向上を図る。				
事業内容	<p>【自転車駐車場の維持管理】市立自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や、防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。</p> <p>【定期利用料の一部補助】対象者（心身障害者、児童育成手当受給世帯に属する者、生活保護受給世帯に属する者、70歳以上の者、運転経歴証明書の交付を受けている者）に対し、月額800円を助成する。</p> <p>【自転車無料点検】府中市輪業組合の協力のもと、自転車無料点検を実施する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検を行い、適切な施設管理を行った。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行った。	▼多磨霊園北自転車駐車場の警報設備及び消火器ボックス取替及び東府中駅南自転車駐車場の煙感知器修理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。	▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検を行い、適切な施設管理を行った。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行った。	▼東府中駅南自転車駐車場の一部照明LED化及び煙感知機交換、西府中駅北自転車駐車場の消火器交換を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼自転車駐車場の業務運営を行うとともに、各設備の保守・点検や防犯機器の設置によって、適切な施設管理を行う。また、老朽化している施設について、必要な修繕を行う。なお、自転車無料点検に関しては、利用が例年少ないことから、令和2年度をもって事業を廃止した。	▼自転車駐車場の適正な維持管理及び運営を通じて、良好な生活環境を確保する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	安全かつ利用しやすい自転車駐車場のため、引き続き施設修繕や利便性の向上について検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	358,412,000	216,979,000	87,303,000	97,221,000	89,097,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	142,000,000	0	0	0	0	0
その他	197,928,000	195,134,000	72,458,000	75,769,000	58,484,000	0
一般財源	18,484,000	21,845,000	14,845,000	21,452,000	30,613,000	0
予算現額	358,412,000	217,738,000	87,301,000	97,225,000	0	0
決算額	357,193,528	217,488,404	86,538,804	94,842,945	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	142,000,000	0	0	0	0	0
その他	197,455,078	193,165,750	71,672,900	55,152,709	0	0
一般財源	17,738,450	24,322,654	14,865,904	39,690,236	0	0
執行率	99.7%	99.9%	99.1%	97.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.30	0.60	0.60	0.84		
職員人件費	9,986,111	4,711,302	4,819,173	6,529,390		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	111,906	72,822	63,519	101,235		
総コスト	367,291,545	222,272,528	91,421,496	101,473,570	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市立自転車駐車場の円滑な業務運営を目的に、自転車整理、受付・案内、管理清掃、警備、消防用設備点検等の業務委託を行うとともに、自転車の安全利用を推進するため、自転車無料点検を行った。また、老朽化に伴う施設の維持管理、修繕等を行った。なお、自転車無料点検に関しては、利用が例年少ないことから、令和2年度をもって事業を廃止した。</p> <p>公益財団法人自転車駐車場整備センターが設置した自転車駐車場の利用者のうち本事業の対象となるものに対し、月額800円の助成を行い、安全かつ快適な生活環境の確保と市民福祉の向上を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>自転車駐車場施設が老朽化しているため、改修を進める。 助成事業は継続して制度の周知を行い、福祉の向上を図る。 また、駐車台数の拡張・設備の改修を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	10	05	40	0163150	府中駅南自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会運営費			165,000
2	01	10	05	40	0171000	自転車駐車場管理運営費 業務運営委託料	59,244,000	59,243,703	57,844,000
3	01	10	05	40	0172000	自転車駐車場管理運営費 管理委託料	10,616,000	9,728,232	10,677,000
4	01	10	05	40	0173000	自転車駐車場管理運営費 光熱水費	5,535,000	4,922,618	5,221,000
5	01	10	05	40	0174000	自転車駐車場管理運営費 諸経費	2,144,000	2,124,332	374,000
6	01	10	05	40	0175600	負担金 ル・シーニュ管理組合	13,153,000	13,152,360	13,153,000
7	01	10	05	40	0177000	補助金 自転車駐車場利用料助成事業費	1,676,000	1,466,400	1,663,000
8	01	10	05	40	0181950	自転車駐車場整備事業費 屋上改修工事費	4,853,000	4,205,300	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計						97,221,000	94,842,945	89,097,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通災害共済加入事業			事務事業コード	20340800
概要	交通災害共済加入申込金の一部を市で負担する				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	34	交通安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例				
市関連事業					
対象	市内在住の3歳から中学生、身体障害者手帳1～3級・愛の手帳1～3度・精神障害者保健福祉手帳1～3級をお持ちの方、18歳未満の子どもがいる遺族基礎年金を受けている親子				
実施の背景	交通事故増加のため				
事業目標	交通災害共済の加入促進に努めるとともに、子どもや障害者等の交通弱者に対し公費による会費負担を行い、万一の交通事故に備える				
事業内容	交通事故に遭ったときに見舞金を受けられる交通災害共済の掛金について、対象者に対し、公費（3歳から中学生まで 年額2500円、それ以外 年額5000円）による負担を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,388人 大人（それ以外） 695人 【加入促進活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅう及び府中市HPへの掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、市内各所へのポスター掲示を実施した。	休日受付等、申込み機会を拡大したことで、徐々に加入者は伸びていることから、引き続き加入促進をしていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
加入促進を図るため、広報ふちゅうへの記事掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、休日加入受付の実施、各文化センターや市内自転車駐車場・コミュニティバスへのポスター掲示を実施	継続して休日受付を実施し、申込み機会を拡大しつつ、広く広報等を行うことで、引き続き加入促進を図っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【対象者】 子ども（3歳から中学生まで） 29,122人 大人（それ以外） 697人 【加入促進活動】 加入促進を図るため、広報ふちゅう及び府中市HPへの掲載、パンフレットの全戸配布、市内各所へのポスター掲示を実施した。	引き続き、予約加入期間中の土曜開庁日に加入受付を実施し、申込の機会を拡大することで加入促進につながっている。公費により掛金を負担することで、対象者の加入促進につながっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭PRは中止とした。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
加入促進を図るため、インターネット申込のPR、広報ふちゅうへの記事掲載、街頭PR、パンフレットの全戸配布、休日加入受付の実施、各文化センターや市内自転車駐車場・コミュニティバスへのポスター掲示を実施。	継続して休日受付を実施し、申込機会を拡大しつつ、広く広報等を行うことで、引き続き加入促進を図っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	加入者を増やす取り組みを継続して行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
公費負担加入者数	29,942	計画 当初値	30,085	30,090	30,095	30,100	30,100	目標値をわずかに達成できていないため、制度のさらなる周知徹底を図っていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	実績	30,080	30,083	29,819	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,740,000	7,810,000	7,780,000	7,849,000	7,849,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,740,000	7,810,000	7,780,000	7,849,000	7,849,000	0
予算現額	10,740,000	7,810,000	7,780,000	7,849,000	0	0
決算額	10,645,350	7,712,750	7,694,500	7,629,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,645,350	7,712,750	7,694,500	7,629,000	0	0
執行率	99.1%	98.8%	98.9%	97.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.10	1.10	1.13		
職員人件費	5,377,137	8,637,387	8,835,151	8,705,853		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	60,257	133,507	116,451	134,980		
総コスト	16,082,744	16,483,644	16,646,102	16,469,833	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>公費負担対象者の変化 平成19年度より70歳以上の、平成20年度より消防団員への加入会費の公費負担を廃止した。 平成24年度より3歳以上の未就学児の加入申し込み手続きを廃止し、市での一括加入とした。 平成26年度より生活保護受給者への加入会費の公費負担を廃止した。 平成30年度より3歳から中学生の特別加入会費が350円から250円に減額した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後も東京市町村総合事務組合や他の市町村とも連携をとり、加入促進のためのPRに努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	40	0175000	負担金 東京都市町村民交通災害共済掛金	7,849,000	7,629,000	7,849,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,849,000	7,629,000	7,849,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯意識啓発事業			事務事業コード	20350100
概要	防犯意識の啓発				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市市民生活の安全確保に関する条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	犯罪の抑止・市民の防犯意識の高揚				
事業目標	市民の防犯意識の高揚、自主的な防犯活動を促し、市民・事業者・関係団体等との連携による活動を支援することで、市民が安心して暮らせる犯罪が少ないまちにする。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報啓発活動 地域安全パトロール支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスによる防犯情報等の提供 防犯普及活動を行う府中防犯協会に対し補助金を交付する 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報誌による防犯意識の啓発 寸劇による特殊被害防止等の防犯講話の開催 府中防犯協会に対し補助金を交付 特殊詐欺被害防止のため自動通話録音機を導入 	<p>課題であった若い世代および女性の防犯活動参加について、地域安全リーダー講習会では若年層の参加や、参加者の過半数が女性になる等、一定の成果を得た。</p> <p>また、府中警察署と連携を密にすることで、メール配信回数も前年度から約2割増加し、市民の防犯意識を向上させた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 地域安全リーダーの育成 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報誌による防犯意識の啓発 詐欺被害防止のため防犯講話開催と自動通話録音機貸与 府中防犯協会に対し補助金を交付 ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 	<p>府中警察署と連携し、市民に対し特殊詐欺手口等の情報提供や、特殊詐欺の注意喚起ラッピングを施したちゅうバスを走行させることで、広く特殊詐欺について防犯意識の啓発を行う。</p> <p>自動通話録音機について、前年度を上回る380台を導入し、速やかに市内在住の高齢者に配布し特殊詐欺被害の防止に努めていく。</p>

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報誌による防犯意識の啓発 詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 府中防犯協会に対し補助金を交付 ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 	<p>特殊詐欺防止の内容のラッピングを施したちゅうバスを走行させ、テレビニュースでも放送されるなど、広く防犯意識の啓発を行った。</p> <p>自動通話録音機について、前年度を上回る380台を配布し特殊詐欺被害防止に努めた。</p> <p>また、府中警察署から毎月の市内犯罪発生状況を入手し、市民にメール配信し情報提供を実施した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全パトロールの支援 メール配信サービスを活用した防犯情報の提供 防犯広報誌による防犯意識の啓発 詐欺被害防止のため自動通話録音機貸与 府中防犯協会に対し補助金を交付 ちゅうバスラッピングによる詐欺被害防止の広報啓発 日めくりカレンダーを活用した特殊詐欺被害防止対策 	<p>府中警察署と連携し、特殊詐欺被害を防止するため、詐欺の手口や対策が掲載された日めくりカレンダーを配布し啓発活動を実施する。</p> <p>市民が多く訪れる庁舎や関連施設でポスターやデジタルサイネージを活用し、市内の特殊詐欺被害状況をタイムリーに市民に提供し防犯意識を高める。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域安全パトロールへの参加や自主防犯活動への支援は適切に行われ効果をあげている。市民の安全安心な暮らしにとって防犯は重要であるため、今後も現事業を継続し着実に定着を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
府中市メール配信サービス による防犯情報等の提供	20,964	計画 当初値	21,764	22,564	23,364	24,164	府中市メール配信サービスにより 安全・安心情報を即時配信すること で、市民が犯罪の発生状況等を 把握し、自主防犯活動の促進に繋 がっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	20,971	24,378	26,259	-	-	
治安が悪化していると感じ ている市民の割合	9.8	計画 当初値	9.72	9.64	9.56	9.48	府中市メール配信サービスにより 安全・安心情報を即時配信すること で、市民が犯罪の発生状況等を 把握し、自主防犯活動の促進に繋 がっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	11	11.5	11.9	-	-	
	%						

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,007,000	4,729,000	4,156,000	5,427,000	4,705,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	900,000	643,000	836,000	529,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,007,000	3,829,000	3,513,000	4,591,000	4,176,000	0
予算現額	3,007,000	4,729,000	4,156,000	5,427,000	0	0
決算額	2,977,573	3,817,023	3,559,639	5,015,308	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	631,000	597,000	727,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,977,573	3,186,023	2,962,639	4,288,308	0	0
執行率	99.0%	80.7%	85.7%	92.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.05	1.05	0.84		
職員人件費	8,449,786	8,244,779	8,433,553	6,529,390		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	94,690	127,438	111,158	101,235		
総コスト	11,522,049	12,189,240	12,104,350	11,645,933	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域安全パトロールへの参加、自主防犯活動への支援や防犯用品を含む啓発品提供等の支援は適切に行われている。府中市メール配信サービスを活用し、市民に安全安心情報を即時配信することで防犯意識の高揚を図り防犯広報紙（ニュース〜まちかど）を作成し、自治会等に防犯情報の提供と防犯意識の普及を行った。また、自動通話録音機を導入・無償貸与したり、市民の足であるちゅうバスに特殊詐欺被害防止の内容をラッピングしたうえで走行させるなどして、特殊詐欺被害防止に市として努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題は、より幅広い層の自主防犯活動への参加である。地域安全リーダー講習会等の場に府中警察署、府中防犯協会等と協力してあらゆる機会を通じて市民に積極的に参加の呼び掛けを実施するとともに、PTA等の団体にも参加を促し、将来の自主防犯活動を担う人材の育成が必要である。 また、特殊詐欺被害防止のため、市の関係施設に最新の被害状況の掲示を行い、さらに詐欺の情報や手口などが掲載された日めくりカレンダーを作成・配布し市民の防犯意識を向上させる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0198000	防犯普及費	2,318,000	2,123,668	1,679,000
2	01	10	05	45	0198100	自動通話録音機貸与事業費	1,672,000	1,454,640	1,589,000
3	01	10	05	45	0202000	補助金 防犯運動事業費	1,437,000	1,437,000	1,437,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,427,000	5,015,308	4,705,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	防犯灯維持管理事業			事務事業コード	20350200
概要	市内防犯灯設備の整備				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	都市整備部 道路課
	施策	35	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内全域の防犯灯				
実施の背景	犯罪を防止し道路の通行者の安全を確保するため、防犯灯を設置し、維持管理を行っている。				
事業目標	防犯灯を適切に維持管理を行い、犯罪のない明るいまちづくりを推進する。				
事業内容	民間活力を活用したE S C O事業により、既存防犯灯のL E D化や修理等の維持管理を行う。また、市民要望による新たな防犯灯の設置や開発行為等により民間事業者等が設置した防犯灯の維持管理についてもE S C O事業で行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
開発行為などで、新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いL E D化を進めていく。 防犯灯の灯具、灯柱の修理等を行った。 ▼防犯灯数 10,338件、修理件数 35件 ▼新設 9件、建替 4件、撤去 5件	開発行為など、新規に設置した防犯灯については、L E D灯とした。 E S C O事業による防犯灯の維持管理業務を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
新規に設置される防犯灯については、経費削減効果の高いL E D化を進めていく。 E S C O事業による維持管理を行う。	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新設防犯灯について、L E D灯を採用した。 E S C O事業による維持管理を進めた。 ▼防犯灯数10,356灯 修理件数9件 ▼新設8件、建替4件	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
新設防犯灯について、L E D灯を設置する。 E S C O事業による維持管理を進める。	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	E S C O事業による防犯灯の適切な維持管理を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	54,813,000	59,871,000	61,824,000	66,573,000	66,308,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,813,000	59,871,000	61,824,000	66,573,000	66,308,000	0
予算現額	59,611,000	68,121,000	61,824,000	66,573,000	0	0
決算額	50,565,272	67,898,866	59,527,304	64,265,388	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	33,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,565,272	67,898,866	59,527,304	31,265,388	0	0
執行率	84.8%	99.7%	96.3%	96.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.09	1.09	1.10	0.53		
職員人件費	8,349,591	8,566,004	8,796,903	4,118,898		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	547,299	591,817	523,907	271,848		
総コスト	59,462,162	77,056,687	68,848,114	68,656,134	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>防犯灯の電球等、施設の維持管理を適正に行った。 新設される防犯灯や老朽化した防犯灯を取り換える際にはLED灯に交換し、LED化を進めていた。 二酸化炭素排出削減や電気料金削減、また、維持修繕費の削減を図るため、交通安全灯と合わせ、スケールメリットを最も活かせる手法として、民間活力を活用したESCO事業によりLED化を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>防犯灯の維持管理を適切に行う。 ESCO事業における維持管理について、事業者との調整により適切な維持管理に努める。 ESCO事業の評価や課題を検証し、委託契約完了後の施設整備と維持管理のあり方を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	45	0200000	防犯灯管理費 光熱水費	29,684,000	27,376,964	29,419,000
2	01	10	05	45	0201000	補助金 防犯灯電気料	1,863,000	1,862,884	1,863,000
3	01	10	05	45	0205900	防犯灯LED化整備等事業費 設置等委託費(債務負担行為解消分)	35,026,000	35,025,540	35,026,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,573,000	64,265,388	66,308,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	安全安心まちづくり推進事業			事務事業コード	20350300
概要	安全・安心まちづくり推進地区、各商店会の防犯カメラ管理責任者に補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	5	交通安全・地域安全の推進	主管部課名	生活環境部 地域安全対策課
	施策	35	地域安全の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	安全・安心まちづくり推進地区内の商店街、自治会及び市内商店会				
実施の背景	平成17年に発生した殺人事件による防犯意識の高まり				
事業目標	防犯カメラを整備することにより、犯罪の発生を抑止し、市民の安全を確保する。				
事業内容	府中市防犯カメラ整備事業補助金交付要綱に基づき、安全安心まちづくり推進地区及び市内商店会に対して防犯カメラの設置費、維持管理費を補助する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全・安心まちづくり推進地区において、防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。商店街において、3商店会に合計12台の防犯カメラを設置。設置にかかる費用の6分の5を補助した。また、各商店会へ防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。	東京都の補助金も活用しながら、新たに3商店会に補助することができた。防犯カメラを設置している商店会については、維持管理費用を全額補助することで、商店会の負担を減らしつつ犯罪発生抑制に寄与できている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 商店街において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	都の補助率引き上げ措置が終了となったものの、引き続き補助金を活用した防犯カメラの設置を促していく。安全・安心まちづくり推進地区及び防犯カメラを設置している商店会についても、維持管理費を補助していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全・安心まちづくり推進地区において、防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。商店街において、各商店会へ防犯カメラの維持管理にかかる費用を全額補助した。	防犯カメラは、犯罪の発生抑制や、犯罪が発生した場合の解決に大きく寄与することができる。新規の設置はなかったが、既設のカメラに関しては適切な維持管理への支援を行うことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
安全・安心まちづくり推進地区において ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。 商店街において ▼防犯カメラを設置する事業の補助を行う。 ▼防犯カメラを維持管理する事業の補助を行う。	引き続き補助金を活用した防犯カメラの設置を促していく。安全・安心まちづくり推進地区及び防犯カメラを設置している商店会についても、維持管理費を補助することで、適正な管理を支援していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	防犯カメラの整備は安全で快適に暮らせる持続可能なまちを推進していく上で重要である。既設の防犯カメラに関しては適切な維持管理への支援を行いつつ、新たな防犯カメラの設置を促していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
設定不可	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,450,000	20,270,000	10,000,000	4,650,000	4,430,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000,000	10,800,000	4,500,000	1,000,000	1,089,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,300,000	0	0	0	0
一般財源	5,450,000	5,170,000	5,500,000	3,650,000	3,341,000	0
予算現額	18,310,000	20,270,000	10,000,000	4,650,000	0	0
決算額	16,631,667	11,610,936	4,779,283	353,964	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,161,000	6,826,000	2,665,000	75,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	4,300,000	0	0	0	0
一般財源	8,470,667	484,936	2,114,283	278,964	0	0
執行率	90.8%	57.3%	47.8%	7.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.95	0.95	0.84		
職員人件費	5,377,137	7,459,562	7,630,357	6,529,390		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	60,257	115,301	100,572	101,235		
総コスト	22,069,061	19,185,799	12,510,212	6,984,589	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>推進地区においては、既存の防犯カメラを撤去（1台を除く）し、新たに29台（2方向カメラ16台、1方向カメラ13台）の防犯カメラを設置した。経年劣化が著しかった防犯カメラを一新したことで、府中駅周辺の安全・安心を確保することができている。</p> <p>商店街では、平成29年度に4商店会、合計21台の防犯カメラを設置、平成30年度に7商店会、合計27台、平成31年度に3商店会、合計12台の防犯カメラを設置したことで、各商店街の利用者及び通行人の安全・安心に寄与することができた。</p> <p>また、推進地区、商店街で設置したすべての防犯カメラに対して、維持管理費の補助を実施。防犯カメラの管理・運用が団体の負担になりすぎることがないように、支援することができた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>現在設置しているカメラの耐用年数を考えて、団体が次回の掛け替えに向けた適切な資金運用ができるよう支援をしていく。また、推進地区全体をカバーできるような防犯カメラの配置をしていくことも視野に入れていく。</p> <p>商店街においては、設置商店会数を拡大して、各商店会が適切に防犯カメラを設置できるよう支援するとともに、カメラ設置後も維持管理費を補助することで継続的な支援をしていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	45	0203000	補助金 防犯カメラ整備等事業費	250,000	126,000	250,000
2	01	10	05	45	0203100	補助金 商店街等防犯カメラ整備等事業費	4,400,000	227,964	4,180,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,650,000	353,964	4,430,000